

研究論文

日本資本主義における戦後体制の形成
— 川崎製鐵，山陽特殊製鋼の高炉計画を中心にしての考察 —

小 嶋 康 生

Formation of The Postwar Systems in Japan Capitalism
— A Case Study on the Blast Furnace Construction Project of
KAWASAKI STEEL Co, and SANYO SPECIAL STEEL Co,

Kousei Kojima

【要 約】 パイオニア的挑戦であった川崎製鐵の高炉は、如何にして成功し、山陽特殊製鋼の高炉は、失敗したのか。戦後の経済史に区切りをつける、この二つの出来事を中心にして、戦後期の高度成長をみていくのが、この小論の狙いである。中心の問題意識は高度経済成長を、どう理解するかにある。戦後改革こそが高度成長の条件を作ったとみるが、改革それ自身から生まれたものではない。その条件を主体的にどう生かすかが問われた。牽引者となったのは鉄鋼業であったが、状況を切開いたのは川鐵の千葉製鐵所建設であった。川鐵の成功を機に設備投資競争の火ぶたが切られる。それは「鉄が鉄を呼ぶ」日本経済の重工業路線を軌道に乗せ、国際収支の制約も取り払われるとともに消費ブームが起ころうる戦後条件によって、好循環システムができた。この高度成長の過程で戦後の日本資本主義の枠組は確立されてきたのであり、「遅れてきた」山陽特殊製鋼の高炉計画は破綻し、自ら瓦壊する。山特鋼を倒産させた「40年不況」の乗切りの中で、業界再編成が進み独占支配の体制が完了、公債発行で出番も増えた「官」と一体となった“日本株式会社”ができあがる。その原点の形成過程をフォローアップしたものである。

1. はじめに

『日本鉄鋼連盟10年史』は、その冒頭に当時の鉄連会長小島新一・八幡製鐵社長が温故知新という格言を引用し、「将来のため過去に学ぶ」ことを力説している。経済は絶えまなく変動

Received April 12, 1996

し、循環的な波動を描く。なるがゆえに過去にあったような事象が繰り返し、相似形を描いて出てくるわけであり、歴史から学ぶところが多くある。

今日の日本経済はバブル崩壊の後、いわゆる90年代不況が続いている。それは単に循環的な不況ではなく構造的な問題を含んでいる。産業の“空洞化”による高齢者の失業であるとか、アジア諸国からの製品輸入ラッシュによる地場産業の崩壊などがその一端である。ひとつの転換期であるといえる。

問題は先きゆき、どういう見取図が書けるのかである。そのシナリオを書くためには現状の分析が必要不可欠であるが、同時に過去どうであったか、日本経済がどういう歩みを戦後してきたかをしっかり捕えておくことが肝要である。小論では戦後の日本経済のパラダイムがどういう形でできあがったのかを究明するのが狙いである。正確に言えば、その第一ラウンドにあたるものである。いわんとしたいのは過去を過去として分析せんとするのではなく、これからの日本経済を考える出発点にするためである。議論の中心は、いかにして戦後経済体制が確立されたか、経済史上でも異例とされる「高度成長」の秘密は何であったか、である。これまでも、その強蓄積の持続的過程について、幾つもの主張がなされてきたが、それらを再点検するなかで、別の視点から叩き台の一つを仮説として提供したい。

まず注釈を入れさせてもらおうと、戦後の高度成長といった場合、1973年のオイル・ショックまでの経済成長を指すが、その起点を'55年とみる見方と'58年にとる見方があるが、通常の方を見方にしたがって'55年を起点として、'64年までを第一次高度成長期とみ、'65年から'73年までを第二次高度成長期とみることにする。この小論ではオイル・ショック以降の「中成長」への構造的転換、プラザ合意以降の「低成長」への構造転換（それはバブルの発生と崩壊で失敗したのであるが）は取り扱わない。

私どもは戦後過程を振り返り高度成長を語るが、その初期において、明確に、意識的に、計画的に、理論的に、それを予測し、説明した経済官僚、学者、エコノミストは皆無に等しかった。ミネルバの梟が飛びたった後、さまざまな後講釈が出され、その理論づけが行われた。そして、今日まで、その議論は続いている。

一番、有名というか、ポピュラー化された説明は大内力氏のいう「後進性」と「戦後性」である。高度成長を可能にした要因はさまざまであるが、それらを括ると、この二つでいい表すことができるとした¹⁾。詳論は避けるが、「工業技術の後進性」「社会構造の後進性」などの「遅れ」を克服して、追い付け、追いこせ過程が高度成長を可能にしたと分析する。

しかし、降旗節雄氏も的確に指摘している²⁾ように「戦後性」「後進性」は日本経済特有の条件ではないわけである。アジアの周辺諸国でも60年代に高度成長が起こってもよかったわけだが、そうならなかった。「日本だけが高度成長を実現したかを説明する理由たりえない」のだ。

宇野学派の流れにある柴垣和夫氏は大内氏の「戦後性」「後進性」を土台に据え議論を展開する³⁾。どの論者にも共通することであるが、高度成長が設備投資主導型であり、この過程で重化学工業化が実現した。そのことに異論はないのであるが、「戦後性」「後進性」が重化学工業化という構造転換を産む説明になるのか疑問である。柴垣氏は第一期の高度成長は戦前的な産業構造の復帰という形態であり、「一段落したあと産業構造の転換が強制されてくる」と

しているのが果たしてそうだろうか。それも国内市場中心とした経済成長で「輸出はリセッションの時期の押し込みで、輸出が内需に従属」としているのも疑問である。戦後復興は戦前のものへの復帰から始まっているが、高度成長は、後述していくつもりだが、重化学工業化を起点にしていることは明瞭なのである。そのさい、国際収支が高度成長の最大の制約要因であったわけであり、産業政策も経済自立の眼目として捉えたのが貿易立国だったことも周知の事実である。

いわゆる講座派はスターリンの一般危機論の呪縛のなかにあり、戦後の高蓄積過程を理論的にとらえることに失敗した。スターリン批判後も「独占資本主義の『一般的』本性は寄生性と腐朽化にある」とするテーゼに拘束され、対応として国家独占資本主義論でも十分な説明がきけなかった。超大国アメリカの世界支配と裏はらの関係で経済の国際化が進展、そのなかで国内分析の限界を露呈したものといえる。

鶴田満彦氏はその「一般的本性」をはずし「戦後高度成長の起動力は第二次大戦後の日本経済の特殊性」としている⁴⁾。その「特殊性」とは（一）技術革新の意欲（一）諸独占グループ間の異常に激しい競争（一）国家独占資本主義的諸政策と整理している。しかし、それらの起動力としての「特殊性」ということであるが、果して事実関係としてどうであろう。独占グループまず先きありき、国独占政策まず先きから立論がなされてある。それは戦後諸改革をどうみるかにもかかわってくるのであるが、出発点に国独占体制があるのでなく、戦後過程のなかで形成されるのでなかろうか。

近代経済学者では篠原三代平氏は豊富な労働力、高い教育水準、技術導入のテンポ、高い貯蓄率、高い投資率、割安な為替レート等々、あれもこれももの列挙主義である⁵⁾。それぞれ、その通りであろうが、日本資本主義の動態把握に欠けており、後に触れるが、何故、八幡製鉄、富士製鉄が近代経済学者の反対声明にもかかわらず合併なのか、川崎製鉄の千葉製鉄所建設を始めとした設備投資をめぐる食うか食われるかの資本の論理展開の解析にはほど遠い。

大川一司・ロソフスキー両氏は初期段階（'56-'61年）の早い投資スピードについて、貿易自由化に伴う競争拡大の圧力をあげている⁶⁾。貿易ついで資本の自由化は資本にとって大きな問題であったことは間違いないが、それは高度成長が軌道に乗出してからのテーマであり、初期段階の説明としては的はずれといわざるをえない。

宮崎義一氏は『日本経済の構造と行動』（上）⁷⁾の中で政治の世界の55年体制が「ビッグビジネスが“二重構造”を踏み台にして利用しながら一途、重化学工業化への道を『高度成長』していくのに好都合なフレームワークであった」としている。政治のフレームワークは確かにそれであったが、「日本のビッグビジネス時代の開幕」に結びつくものであろうか。保革が相対峙する55年体制は、絶対的であった占領軍が残した政治の枠組みでこそあれ、「高度成長」のそれとはいいいがたい。保守一党支配が好循環のフレームワークというなら「理解」できなくもないが、それとて高度成長が軌道に乗り、中産階級が膨らむ中で生まれるわけで、高度成長の結果であって、出発の枠組みたりえない。

佐和隆光氏は高度成長期を三つにわけ、'55年から'60年、そして70年以降としている。それによると、'60年までは産業計画的色彩の濃い「上からの」高度成長とし、'60年からは企業の

自発性を重んじた「下からの」それへと変容をとげたとみる。そして、「40年代も中ば（70年）にさしかかる頃になると、民間の活力は次第に減退、…公共支出主導型のそれに大きく転換する」としている⁸⁾。しかし、「産業計画的色彩の濃い『上からの』政策」は戦後一貫してあったわけで、高度成長の起点になったものではない。後に触れるが、朝鮮戦争に触発されて動きだす民間の設備投資—それは高度成長につながっていくのだが—を押さえる側に回っているのが実態である。また、公共支出主導は70年以降ではなく、「40年不況」乗切りのため国債発行に踏切ったことから始まっている。この公共支出拡大は『民』に対する影響力増大につながったことはいうまでもない。このような筆法なら佐和論調は経済企画庁の受売りでないか。

これまで多くのことが書かれてはきたが、説得的なものが少ない。それでは、どうなのか、先達の研究を踏まえて考察していく。

2. 日本的フォーディズムと20億ドルの壁

2.1 戦後改革の「革命性」

50年代なかばから始まった資本の強蓄積について最近では「歴史としての高度成長」といった捕え方が多いが、日本経済の現状がその延長線上にある限り「経済史」のなかに封じ込めるテーマではない。その時代の価値規範が、たとえば“右あがり信仰”とか“金もうけ至上の唯もの論”など、今日なお生き残っていることをみれば明らかである。しかし、今日の日本経済と、その置かれている条件、背景はまったく違っている。それだけに高度成長を考える場合、多くの論者と同様に、その条件、背景、さらにファクター、メカニズムについての考察が必要になってこよう。

戦後経済の条件、背景、ファクターを考える場合、ひとつに絶対的なものとしてのGHQの占領政策があり、ふたつめに東西冷戦がある。それはアメリカの極東戦略に組込まれた客体としての、つまり従属的な存在を強制された日本経済の出発点としての位置づけが必要となる。その枠組みから生みだされた政治、文化を包んだ価値規範は今日なおほとんど、その形を変えていない。ただ、小論は、それらを対象にするのではなく、そのパラダイムの中での経済的メカニズム、つまり再生産構造である。

そのさい、まず押さえて置かねばならぬことは戦後改革の評価である。GHQ主導で進められたものではあるが、戦前の経済諸条件の改良ではなく、「革命」的なものであったということである。農地改革しかり、財閥解体しかり、労働者の権利擁護しかり等々である。この点を強調しておかねばならないのは、近年、またぞろ「戦時経済」継続論が登場し、論壇で話題となっているからである。野口悠紀雄氏の『1940年体制』⁹⁾が、その代表である。戦後改革にもかかわらず官僚機構などが温存され40年体制は生き残ったとし、高度成長も40年体制の中で開花したととらえている。官僚出身の学者らしい把握の仕方であるが、その視点は野口氏と反対の極にある井上晴丸・宇佐美誠次郎氏の『国家独占資本主義論』¹⁰⁾の再版である。

この『国家独占資本主義論』は戦後体制を構造的にとらえた講座派の代表的な日本経済論であった。それによると戦後改革は中途半端な財閥解体、生き残った官僚制、手つかずの金融改革など、野口氏が問題にしたことを45年前に論じて、さらに「(戦後の)国家の統制的調節的

機能は統制経済とか国家利益優先とかいわれた戦時に比べて、更に一段と強化されている。…復興金融公庫は戦時金融公庫の再版であり、日銀の融資規整（制）は戦時中の軍需融資指定制、命令融資、共同融資、共同融資銀行、資金統合銀行の継続である」と「戦時経済」強化論にたっていた。

これを批判したのが島恭彦氏で「戦後日本の資本主義論に付着している『戦時色』や『非常時色』を取り除い」¹¹⁾た。しかし、その島氏の分析も大きな錯誤を犯した。それは島氏も井上・宇佐美両氏と同様に「全般的危機」論の上に立論しており、「戦後の独占資本主義の復活や生産力の発展を通じて危機は進行している」と見通したからだ。

事態は全く逆であった。技術導入をテコにして生産力は発展、その過程で独占資本は復活してくるわけだが、価値判断抜きにしていれば、それがなければ逆に危機は進行していったととらえることができるのでなかったか。いい変えれば、潜在的な成長力は戦後体制のなかでも顕在化したわけだが、イノベーションを含め生産諸要素を動員できるシステムとして独占・寡占体制が高度成長の中で形成された、といえよう。

戦時経済の延長と戦後改革を結合させる見方から編まれているのが安場保吉・猪木武徳氏編の『高度成長』である¹²⁾。高度成長の初期条件として「戦中・戦後を通じてつくられた枠組」を冒頭にあげている。しかし、戦中から生き残っているものは戦後の経済発展、とりわけその民主的な発展にとり阻害要因ばかりでなかったか。官僚制であるとか、金融機関は戦時体制が解体されようが資本主義システムの構成要素として再構築されたであろうから戦時体制存続の意味は全くない。終身雇用などの日本的経営制度は戦時経済と結び付けること自体が現実と符合しない。

初期条件は戦後につくられた。戦後改革の革命的なものの代表は農地改革であった。山林解放など不十分なものがあってもかかわらず、戦前・戦中と戦後を断絶する大事業であった。野口氏は、戦時体制のなかで準備されていたものとしているが、地主制こそ天皇制支配の物的基盤の一つである、その体制がみずからの片足を切断するようなことはありえないことである。

この農地改革が日本経済の物流、マネーフローを大きく変えたことは、これまで数多くの著作であきらかにされている。

農地改革だけがすべてではなかった。戦後の食糧不足は都市人口の農村依存を高め、アングラ的な資金の流れをつくった。また、婦人の参政権も加わり、政権党の“農村票”集票は一定の財政資金の投入によって保証された。

それらのことは日本経済の再生産システムを変える枠組をつくったといえる。後でも触れるが、“経済の非軍事化”，軍需依存によらない再生産システムが可能になったということである。いま流行りの概念を導入していえば、好循環的構図である“日本のフォーディズム”の条件形成ができたといえる。

戦後の、いわゆる消費革命といわれるもののスキームも、それである。ひと口に戦後とくくっても、幾つかの段階に分かれるのであるが、先の第一次高度成長期の中で家電ブームが生じている。三種の神器などといわれた家電製品は、まず農村地帯から浸透していった。松下電器など大手家電メーカーのマーケティング戦略が農村に置かれ、その販売網が農村から構築され

ていったことからみても当然の結果であった。高度成長が設備投資主導型であったことは消費不在を意味するものではない。経済の軍事化を食いとめたのも内需の受け皿があったが故である。これが「戦前」との決定的な違いといえた。

第一次大戦後の一時期にみられたアメリカの繁栄が高能率・徹底合理化と組みあわされた「高」賃金によるフォディズムの制度化であったとすれば、日本でのそれは農地解放に伴う農村の購買力の増大であった。戦前の低米価・低賃金、それもインド以下のといわれた構造が地主制の瓦解のなかで変貌を遂げうる形態をつくったといえる。

しかし、それは内需拡大の循環経路を築いたということであって、それが即、高度成長そのものの保証にはならない。なんとならば基本的に日本経済は加工貿易立国である。日本経済の成長には当時、与件を一定とするならば輸出の増大が不可欠であった。

戦後復興期から第一次高度成長の時期にかけて慢性的な外資不足が続いた。ちょっとした経済の拡大が外貨の減少につながった。外貨準備高の数値を常時、ウォッチしながらゴー・アンド・ストップ政策が続けられた。「外貨（昭和30年代は20億ドル）の壁」が繰り返し問題にされた。それは経済の自立がありうるのか、というきわめて深刻な設問を突きつけた。

日本的フォディズムが起動するためには経常的な国際収支の黒字とリンクすることが不可欠な条件であった。先走ったかたちで農村から始まった家電ブームに触れたが、この条件設定後の出来事であったことはいうまでもない。このような条件設定の上で、たとえば松下幸之助氏の「水道の哲学」といったセーの法則的なものも一定の意味を持つわけで、その条件ができないところでは空念仏にすぎなかった。

2.2 ビッグ・バンとしての朝鮮戦争

それでは戦後5年、当時の状況はどうであったか

いわゆるドッジ不況による深刻なデフレにあった。

東西冷戦が深刻化するなかで占領軍の対日政策は転換、対ソ戦略の一環として日本経済の復興を必要とするにいたり、'48年にはガリオア援助、さらにエロア援助が開始されるとともに過度経済力集中排除法による独占的企業の分割などの措置も微温的なものになっていく。これらは企業にとって追風であったが、インフレによる混乱やゆがみが拡大、企業は価格差補給金と援助に依存して抜けられない悪循環過程にあった。

それにメスをいれ、強権による経済安定化策が打ちだされた。ドッジ・ラインである。'49年度の均衡予算、復興金融公庫の廃止などによる財政インフレの封じ込め、割高な為替レートの設定など厳しい措置がうちだされた。その効果よりも副作用が表面化、いわゆる「安定恐慌」のもとで、混乱と停滞が生じていたことだけは疑いをいれない。

鉄鋼業界を取りあげて、その間の事情をみていく。

鉄鋼業が直面した試練は鋼材補給金の全廃であった。補給金はユーザーのためのものであるが、鋼材の販売価格を生産費以下に押えることによって需要家の負担を軽減、そのことを通じて有効需要の下支えとなっていた。鉄鋼連盟は引きのばしの陳情を続けてはいたが、もし全廃となれば鋼材価格の下落は必至であった。業界には先行き悲観的空氣が漂い、市場は軟化し、

どの鉄鋼メーカーも頭を抱えこんでいた。

そういうなかで勃発したのが朝鮮戦争（'50年6月25日）であった。

鉄鋼業界にとっていえば鋼材補給金撤廃期限の、わずか5日前である。

市場は様相を一変、鋼材需要は爆発的に増え、価格は急上昇を辿った（図表1,2）。日本鉄鋼連盟『戦後鉄鋼史』は次のように記している。「（朝鮮戦争で）業界の悲観的空気はたちまち一掃されるにいたった。…その後、進発した第一次、第二次合理化計画も、この地盤の上に初めて策定しえた。朝鮮動乱が戦後の鉄鋼業界の発展についてもつ意義はすこぶる大きかったといわなければならない」（P85）と。『川崎製鐵25年史』では「朝鮮動乱景気の到来」と題して、「完全に買手市場化しつつあった鉄鋼は再び売手市場にところをかえた。生産の伸長もさることながら利益の増加が鉄鋼会社の経理面を改善した」（P62）と「状況一変」を記している。

それは、戦争勃発を機に世界的に鋼材の買い漁りがあっただけでなく、特需が大きかった。この「朝鮮ブーム」は鋼材だけが恩恵を受けたものではなく、多くの商品に共通した。この時期、月間の輸出は40百万ドル程度であったが、戦争二ヵ月後の七月で63百万ドル、八月で72百万ドルと急上昇していった。特需総額はなんと157億ドルにものぼった。このような輸出の急上昇で国内市場は拡大し、企業業績は見違えるほどの向上を示した¹³⁾。まさに戦後経済を軌道に乗せるビッグ・バンであった。

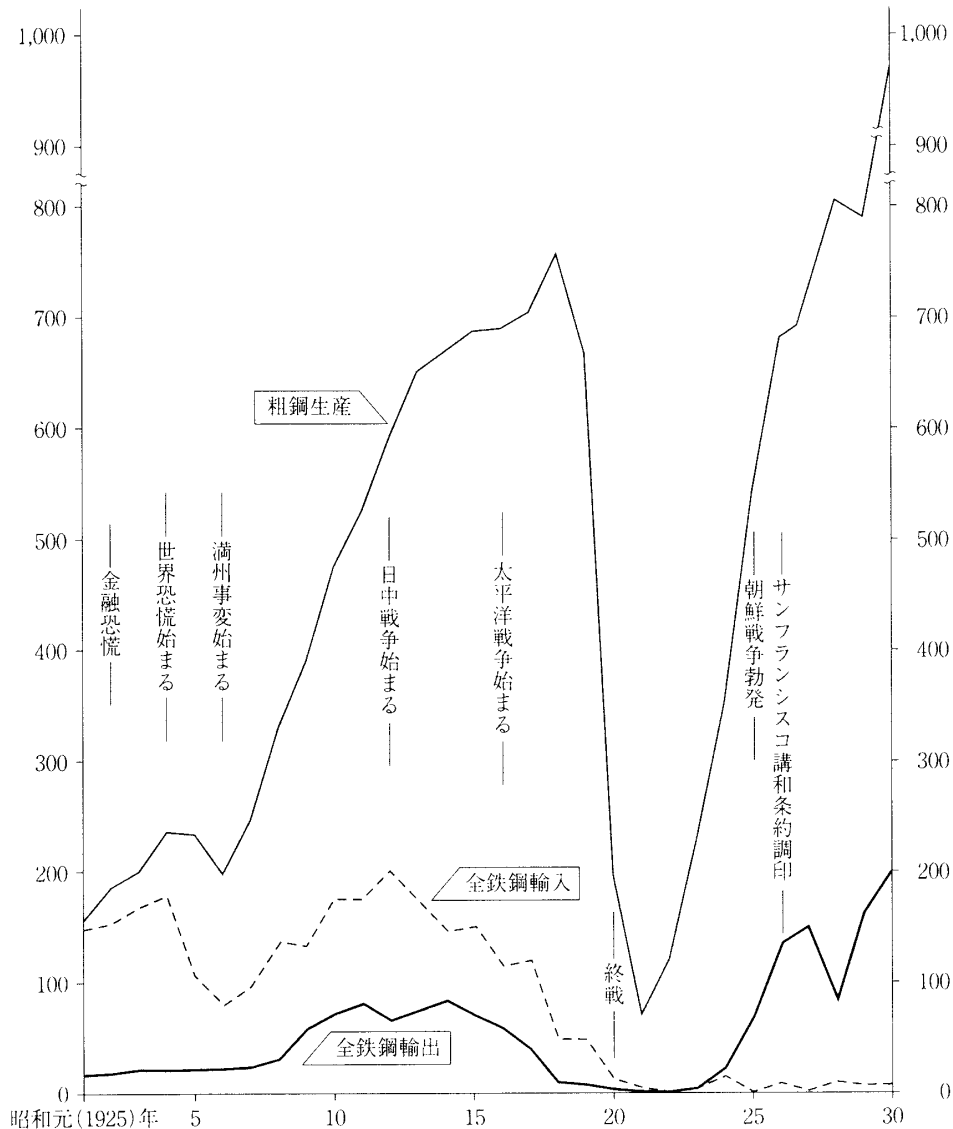
先に触れた『戦後鉄鋼史』は全八章のなかでその一章を「朝鮮動乱」にあてている。それほど大きな意味があったことの認識の現れである。後で触れる山陽特殊製鋼は、倒産前に編まれた、その社史のなかで朝鮮戦争を「回生薬の役割」（p208）と最大限の評価をくだしている。これは鉄鋼だけでなく多くの社史に共通しているもので、『トヨタ自動車50年史』では「朝鮮特需は干天の慈雨の役割を果たした」（p247）と記し、続けて石田退三社長は「特需という神風に恵まれ、倒産寸前のトヨタは大きく息をふきかえした」と“戦争景気”に手を合わさんばかりの心情を綴っている。

図表1 特需契約高 (単位：千ドル)

		物 資 関 係	サービス関係	計
昭25・7	7.26～7.31	5,102	7,585	12,687
8	8.1～9.3	37,832	21,426	59,258
9	9.4～10.1	23,551	18,557	42,128
10	10.2～10.29	17,801	4,602	22,403
11	10.30～12.3	17,886	1,646	19,532
12	12.4～1.7	26,209	7,815	34,024
26・1	1.8～2.4	20,466	3,057	23,523
2	2.5～3.4	12,672	9,866	22,538
3	3.5～4.1	15,976	6,166	22,142
計		177,495	80,740	258,235

出所：『日本鉄鋼輸出組合30年史』より

図2 昭和元年～30年の日本の粗鋼生産、全鉄鋼輸出入推移



出所：『日本鉄鋼輸出組合30年史』より

ところが近年に出版されて戦後経済史からは朝鮮戦争さらにベトナム戦争とのかかわりがことさら否定的に扱われている。たとえば岩波の日本経済史8巻の『高度成長』（'89年）では朝鮮戦争という言葉が二度（したがって特需という言葉も二度）、単語として登場しているだけであって、不当といえるほどネグジブルである。近隣の諸国から「あいまいな戦争責任」に加え、「日本の戦後責任」を問いかける声が出るのも、むべなるかなと思うほど認識ギャップがあるのだ。

日本経済は突然、降って湧いたような特需で糸へん景気、金へん景気で賑った。ドッジ不況下の鉄鋼業界は危機を突破できた。しかし、特需は文字通り「特別需要」である。戦争という特別要因による一時的な注文の増加であり、永続性を保証したものでは全くない。商品の国際

競争力がついたことによる輸出の増大ではまっただけでなかった。日本経済を好循環の軌道に乗せるために、当時の用語でいうならば「経済の自立」のためには国際収支の低い天井（外貨の制約）を引き上げねばならなかった。そして、それを日本的フォディズムと結びつけねばならなかった。それには経済構造の質的転換なしには不可能であった。

川崎製鉄の千葉製鉄所建設計画は、このような問題意識から提出されたものであった。それは新生・川鐵の存亡を賭けた生残り策であったが、同時に日本経済の自立のための青写真の提示でもあった。

3. 突破口作った川鐵千葉製鉄所計画

3.1 日鉄分割 川鐵誕生

過度経済力集中排除法による企業分割は占領政策の転換のため腰くだけとなったのだが、それでも独占的大企業11社が分割された。鉄鋼最大手の官営・日本製鉄は二分され、'50年4月に八幡製鉄と富士製鉄が誕生した。

その4か月後、'50年8月、川崎製鐵が川崎重工業から分離、独立した。こちらは自主分割であった。川崎重工も集中排除法で指定会社とされた（'47年）ため、製鉄、造船分離案を作成（'48年）したのであるが、その後49年、GHQから指定取り消しを受けた。この時、指定取消を受けたほとんどの独占企業は分割をまぬがれ安堵したものだが、鉄鋼部門は既定方針どおり、川崎重工からの分離独立をめざした。初代社長となる西山弥太郎氏の「（製鉄分野、造船分野がそれぞれ）独自のスペシャリティを発揮するがベスト」とする強い主張¹⁴⁾が通ったのであるが、それ自体ひとつの“騒動”であり、第二会社としての川鐵の発足も増資がスムーズに進まず難産といえた。

当時の鉄鋼業界の地図は東京に本社をもつ「鉄鋼一貫」三社（八幡、富士、日本鋼管）と関西に本社をもつ「単独平炉」三社（新扶桑金属＝住友金属、神戸製鋼、川鐵）が中心勢力で二つのブロックを形成していた。

平炉メーカーにとっては高炉メーカーからの銑鉄の供給は品質的、價格的、数量的に制約を受ける。高炉メーカーの都合で供給制限を受けることもままあり、平炉メーカーの命運を左右するということもありえた。それだけに大手の平炉メーカーにとっては高炉建設は“夢”であった。現に戦時中、川崎重工業は愛知県知多に、住友金属は和歌山に建設計画をもっていたが実現しなかった。現実の問題として今日でも高炉は一基2000億円。片肺操業は無理なので最低2基必要となると4000億円、付属設備をつけて一貫製鉄所にもっていくと1兆円になる。戦略的には必要であっても資金計画が簡単にはついていかない。それに、配給元の高炉メーカーの市場支配は堅い。

ところが、川崎製鐵は発足わずか3か月後に80億円の見返り資金貸与の願書を通産省に出した。これが一貫製鉄所の建設計画であったのだ。

計画では500トン高炉2基、100トン平炉6基、分塊圧延、ホット・ストリップ・ミル、コールド・ストリップ・ミル各1基で、生産能力は銑鉄年間35万トン、粗鋼年50万トンであった。理由書には輸出を増やすためには鋼材の国際的競争力は強めねばならず、そのためには最新の

銑鉄一貫工場の建設が必要であるというものであった。

このプロジェクトの意義は戦後50年の日本産業史のなかでも特筆すべき、画期的なものであるのだが、それだけに新生・川鐵の投げた波紋はきわめて大きなものであった。申請の出た'50年秋から少なくとも第一号溶鋳炉が完成する'53年6月まで鉄鋼業界最大のニュースであった。

当時の新聞を繰っていくと政界、財界、官界、金融業界の反応が一目瞭然である。一言でいえば「暴虎馮河のたぐい」であった。当初は「一貫三社への牽制」とみる反応であったようだ。しかし、川崎製鐵の計画が本気であることがわかると「中村通産省鉄鋼局長（当時 以下同じ）は両手をわなわなふるわせて非常識にもほどがある」¹⁴⁾という反応を示した。いずれの先からも反対が出て、新生・川鐵は四面楚歌の歌を聞くこととなった。

物不足、カネ不足、人不足の時代である。プロジェクトを遂行するには七つの関門を越さねばならなかった。地元の千葉県・市。許認可権限を持つ通産省。財界、同業の先発高炉メーカーの了解。資金を握る開発銀行、日銀、協調融資団、そして世界銀行。

鉄鋼業界のリーダーであった三鬼隆・八幡製鉄社長は西山氏に「圧延設備を近代化して、そこで稼いだ資金で溶鋳炉を作るのがよかろう」と「まず溶鋳炉から」という計画の修正を忠告している。千葉進出だけは一足先に内定するのだが、許可をした柴田千葉県知事は担当大臣から「誘致を再考するよう」と指示がでる、そのような混乱した状況となる。

にもかかわらず逆風に抗して西山・川鐵が工事敢行にはいると、当時“法王”と呼ばれ絶対的な権限をもっていた一万田日本銀行総裁から「着工するならば（川鐵は倒産して）千葉製鉄所（の屋根の上）にはペンペン草がはえるであろう」という有名な“ペンペン草”発言がうまれる。

西山氏は精力的に説得工作をするのだが、いわんとしたのは次のような主張であった。

「（今日の日本経済の）超重要課題は設備の近代化である。好機は今をおいてない。（特需ブームの）好調に酔い合理化を怠っていてはだめだ。（通産省などは）圧延工場なら作ってよいが、溶鋳炉の近代化はいけないという。その論拠はなりたたない。（それは）有利な一貫体制を利用して独占を企図する高炉会社の陰謀と喝破したい。政府資金が出ずとも万難を排してやる」（'51年1月1日、「鉄鋼新聞」）。

3.2「設備二重投資」論の是非

何が問題であったか。

一つには、鉄鋼業増強不要論であった。もうひとつは、こちらが議論の中心になったのだが、「設備二重投資論」であった。

鉄鋼業増強不要論は日本経済の自立のための路線論議とからみあっていた。次章でも触れるが、軽工業立国論がより現実的とする考えが当時、根強かった。戦前の鉄鋼業はもっぱら軍需とむすびついていたこともあって、経済の軍事化につながる鉄鋼業よりも、「平和産業」の育成の声が大きかった。それ以上に大半の原料を海外に依存する溶鋳炉の建設は不利という主張が強かった。手持ち外貨が少なく繰り返し“外貨危機”に襲われていたためである。溶鋳炉ができると、それだけ国際収支で赤字が増えるとする考え方が半ば常識化していた。せんじつめ

れば比較生産費説にのっとった立論であった。

もうひとつの「設備の二重投資論」は銀行の融資鉄則とからんでいた。つまり、資金事情が窮屈ななかで二重投資となるものは絶対避けるというのが一万田日本銀行の確たる方針であり、川鐵の千葉製鉄所計画は典型的に二重投資とみなされた。

現有的高炉は37基あった。ほとんど戦時中に建造されたものであった。ところが、この時期、稼働中の高炉は37基のうち12基であった。朝鮮戦争で鋼材需要がふえ、ひいては銑鉄の需要増となっていたが、そのためには新設ではなく、既設設備の活用が第一、これが大蔵省、日銀の基本的な考えであり、金融機関共通の融資態度となった。

いうまでもなく資金手当が事業化の鍵を握る最重点課題である。金融機関からそっぽを向かれては成るものも成らない。そこで川鐵はジャーデン・マジソン商会からの借款やアメリカの有力商業銀行数行と直接、借入交渉をする。一万田「法王」がペンペン草暴言をはいたのもこのためである。この間の出来事は今日的にも興味多いのであるが、その推移やインサイドストーリーは本稿の目的でもないので省く。

3.3 時代を拓いた「起業家精神」

結論として記しておきたいのは、どのように策して、川鐵は予定どおり、溶鋳炉を完成させたのか。その後、多少の遅れはあったとはいえ、どのようにして、一貫製鉄所を完成させたかである。成功の要因は何であったか。

箇条書きしていく。

一) 世界情勢、世界市場に目を向けていたことである。国内市場をみる限り、溶鋳炉の数は余っているし、設備の二重投資は回避せねばならないとなる。しかし、世界的にみた鋼材需要は東西冷戦の深刻化するなかで堅調に推移せんとしていた。

もっといえばアメリカの世界戦略に組み込むなかで進路設定を計ったことである。鉄鋼業第一次合理化計画（'51-55年度）を前にした見通しでも経済安定本部調査とGHQ調査では大きな違いが出ていた。GHQは「反共の砦として」日本を仕立て直すため鉄鋼業の設備新設、合理化の必要性を強調していた。川鐵はそういう流れの中で「千葉」を位置づけていた。'56年12月、2,000万ドルもの世銀借款をかちとるが、『西山弥太郎伝』では「アメリカのアジア政策、日米安保、（それに沿った）日米経済協力強化が大きく作用した」（p687）と記されている。香西泰氏は『高度成長の時代』¹⁵⁾の中で「特需景気」の分析に触れ「日本資本主義の対米従属、軍事化、植民地化を説く意見が有力だったが、当時の事態の客観的分析としては誤っている」としているが、川鐵の成功をみると、「当時の事態（朝鮮戦争に中国参戦）」のなかで、その契機において「従属・軍事化」に活路を求めた資本の論理をみることができた。

一) 鉄鋼の技術改良はホット・ストリップ・ミル（連続圧延装置）、LD転炉などの分野のほか製鉄所のシステム化でも進んでいた。それらは戦時中の鉄鋼増産の至上命令のなかからアメリカを中心にして発展した。しかし、戦後、余剰能力を抱えたため折角の新技术も新規の設備投資には向かわなかった。アメリカの製鉄機械メーカーは一転して操業短縮に入っており、買手は有利な立場に立つことができた。川鐵がアメリカで機械メーカーの借入保証で借款をは

かることも可能になっていた。

現にアメリカ国家生産局は'52年8月4日、川鐵などに2000万ドルの製鉄機械類の対日輸出を許可した。その翌日の各新聞は「川鐵の高炉は政府・日銀の方針ではないが、米国政府の許可で早急に態度表明せざるをえないであろう」と報じたのであった。逆に追いつめられたのは政府・日銀であった。

一) 重要なファクターとして entrepreneurship (起業家精神) の発露を見ることができた。主力銀行の首脳は後にこう回顧している¹⁶⁾。「(西山氏の) 確信はケタはずれで、(その手法は) 強引であった。第三者の意見をいれない。もっとも、この時少しでも自分の信念に疑いを持ったのであれば、あの大事業は成功していなかったであろう」と。

その確固たる信念とは何か。

西山氏はいう。「川鐵は輸出優先というが、その通り。国内のカネのやりとりはつまらん。(後発で大手財閥のような安定した取引先がないから輸出というのでなく) 原料を買うためには外国から稼がねばならない」、「輸出のためには国際競争力がある。そのためには世界最新鋭の設備が必要。それなくして日本経済の前途はない」¹⁷⁾。

この論法に対して日銀をはじめとした金融機関も通産省も先発の高炉メーカーも反論はできなかった。この頃の『官』も『産』は戦後の混乱を引きずったまま、あるいはGHQもたれで先行き断固たる方針も信念もなかった。目先の利害や国際収支動向で一喜一憂の有様であった。日銀政策委員会で財界代表の宮嶋清次郎氏は「まだ若いよ。西山の考えは」とか「川鐵はそう大会社でもないよ」といって反対した。吉田茂首相の経済顧問にして、この程度の認識で、「ぼろ車を我れ一代 静かにのり切ろうとする老実業家」と後に批判にさらされる。

いずれにせよ口を開けば「経済の自立」であったが誰一人、そのシナリオを書くものがいなかったわけである。西山のベンチャー精神は千葉製鉄所建設のため発揮されたものだが、政界、財界、官界、金融界に日本経済の進路如何とする問題提起であり、結果として西山路線が戦後の総資本の歩む道となり定着していく。「開発」か「輸出」かの政策論争もケリがつき、資源のない日本経済の自立は重化学工業を中心とした輸出拡大策しかないという産官合意のもとで、最高輸出会議、産業別輸出会議などが作られるにいたる。

ところで、先に第1号溶鋳炉が完成したのは'53年6月と書いたが、実は本当の試練は、この時点から始まった。巨額な運転資金が必要になってくるわけで、協調融資団結成の条件として日銀の指導もあり、年若の主力銀行常務を会長に迎えることもしている。その後の朝鮮戦争終結の反動もあって苦境期も続くが、'65年に第5高炉が完成、当時としては日本最大の400万トン製鉄所が出現する。

4. 産業政策と設備投資ラッシュ

4.1 川鐵千葉建設の意義

それでは、千葉製鉄所建設の意義は何であったか。

最新鋭の千葉製鉄所ではコスト比、世界でも最も割安の鋼材の供給基地となっていく。割安な鋼材は世界市場に流れ、輸出のいわゆるドル箱商品となっていく。確かに鉄鋼業は原材料の

ほとんどを海外に依存しているが、それらに付加価値をつけた鋼材の輸出で完全に原材料費をまかなうことができたわけである。ドルは鉄で稼ぐ時代の第一歩が踏みだされた。戦後の日本経済が自立のため最大課題ともいえた国際収支の“天井”がなくなり、問題視されなくなっていくのであった。

このことは先に触れた日本的フォーディズムとブリッジをかけることで拡大再生産の基盤ができあがったことを意味した。その意義はきわめて大きいといえる。この点をもう少し記しておく。

「戦後改革」と「民」主導で、この川鐵千葉を皮きりに高度成長に向かって動きだすわけであるが、その「成長」たるや企業と家計では極端なインバランスはあったものの、輸出で稼いだドルがあって初めてその条件を作った。これは、その後ゆがんだ会社主義を生む根拠にもなるのだが、加工貿易立国として輸出優先のなかで生活者を取り込むシステムが完成したといえる。

その輸出の戦略的商品は世界的な経済構造の変化のなかで「鉄鋼」から「造船」、「家電」、「自動車」、「半導体」と代わっていくが、そのシステムには変化はない。

日本的フォーディズムとしての再生産構造は戦後改革で解放された農村が農協をバックにして企業資本との交換システムをつくりあげた。また、工場、企業のワーカー、サラリーマンは労働組合をバックに「資本」との交換システムをつくりあげた。収益配分の時差とか、しのび寄るインフレによる収奪を伴いながらもトータルにみた収入の右上がりには好循環の存在を示した。それは当初に懸念された経済の軍事化という過程を辿ることなく、輸出をテコに民需に根ざす発展のコースをとった。「三種の神器」などと呼ばれた耐久消費財の拡大を通し、受け皿として加工業者が育っていったからである。

所得の増加が誘発的投資を呼ぶ循環的構図をそこにみることができた。この過程は戦後型の重化学工業化への歩みであり、素材産業の独走ではなく、その後を追うように加工産業が発展してきた、そのことの意味もきわめて大きい。

このことは明治以来の日本資本主義である「米と繭の経済」が崩れたということであった。先に低米価・低賃金に触れたが、生糸の経済でいえば、低賃金、長時間労働を武器にソーシャルダンピングによって獲得されたドルは軍需用として消費された。それは多分に一方通行であり、生産力効果を生まないがゆえに生産者にUターン還元され、循環という形で波及効果を生むものではなかった。

戦後もチープレイバーを拠り所にして繊維、雑貨はドルを稼ぎ、それが鉄鋼業の原材料輸入に化ける循環はあったが、労働力集約型の低生産構造から脱却できる道筋は見出しえなかった。「過剰」人口、低技術、低資本といった条件下にあっては繊維に代表される軽工業こそが最適生産業種とする主張も多かった。財界の中でも、この立場から、鉄鋼産業は外貨食いつぶしの代表で自立化の足を引っばるものと批判する声も出たほどだ。

ドッジ公使の随員だったP・O'leary氏の鉄鋼不要論・圧縮論の影響もあった。彼は過剰な労働力対策、原材料のソース確保の点から疑問を呈した。

先にも少し触れたが、「鉄」でいくのか「糸」でいくのか、経済再建をめぐる路線論争があったが、戦前の経験から「糸」＝平和産業、鉄＝軍需産業という図式が一般化されていた。現

に鉄鋼産業首脳の中には東西冷戦に悪乗りして軍国主義的発言を吹聴する者もいるため¹⁹⁾先入観を植えつけるのだが、くりかえし述べているように戦後改革を起点とした日本的フォーディズム・システムのなかで、「戦争」を発展の不可欠の条件とはしなくなった²⁰⁾。もちろん、朝鮮戦争はビッグバンであったし、その後の「スエズ動乱」、さらにベトナム戦争が鉄鋼業界の莫大な恩恵を与えたことは強調しておくことは肝要であるが、それはシステムを構築する外因、つまり追風であり、風がやんでもシステムがこわれるものではなかった。

ただ、戦後財界史のなかでほとんど記録されていないが、「鉄」＝悪役とみる見方があったことは触れておかねばならない。

浅田長平・神戸製鋼社長は「'46年頃のことだが、大阪の連中は石炭も電気も少ない時期から日本は製鉄業なんかやめたらどうか。紡績業が貿易で立つといわれ、関経連で激論となった」²¹⁾と回顧しているが、当時、「軽工業立国論」がひろがっていた。何人もの鉄鋼首脳が同じような思いを語っている。「通産の局長が『稲山さん、鉄はもうダメです』といわれ、激論したが、それが当時の常識であった」（稲山氏）、「鉄が必要といいだしたのは（昭和）30年代に入ってから。（それまで）財界は“自立できるのか”とそんな顔をしておった」（日向氏）、「関西財界では鉄鋼産業無用論が普通であった」（町家・尼崎製鋼社長）等々²¹⁾。

西山・川鐵の prime mover として果たした役割は、きわめて大きかった。

4.2 一貫六社体制の確立

川崎製鐵の千葉計画は鉄鋼業界に設備競争の火をつけた。すでに鉄鋼の第一次合理化計画（'51-55年度）の中で大手各社は既存の製鉄、製鋼設備の大型化、近代化、それに国際的にみて遅れの出ている圧延部門を立て直すため新鋭機への更新投資に入っていた。なかでも高炉メーカーが圧延部門の拡張に力を入れていたが、その分、銑鉄の外部への供給は減っていくことになる。

そういう事情をにらみ、住友金属工業（当時は新扶桑金属）もこの第一次計画案の中に和歌山での高炉計画を提出しているが、途中でしぼんでしまった。単独平炉メーカーにとっては溶鉍炉建造は悲願である。しかし、川鐵の難渋をみると積極的な踏みこみには社運をかけた決心がいった。一番の近道は資本力にものをいわした小型の高炉メーカーの買収である。

川鐵の第1号溶鉍炉の完成は、'53年6月であったが、その翌7月には住友金属はかねてから関係のあった小倉製鋼所を吸収合併した。また、神戸製鋼は翌'54年に尼崎製鉄に経営参加し、やがて同社を吸収合併する。小倉、尼崎製鉄とも小型の高炉をもっていたから住友金属、神戸製鋼ともまがりなりにも一貫製鉄所となったわけである。つまり、両社とも被合併会社がつも高炉の操業技術、原料調達ルートなどを確保することで、自前の一貫製鉄所建設のステップにしたのだ。

第二次合理化計画のなかで住友金属は和歌山に、神戸製鋼は神戸・灘浜に本格的な銑鋼一貫製鉄所を建造、一貫六社体制が'60年代の始めに築かれる。繰返すまでもなく、その突破口を作ったのは西山・川鐵であった。それまで事態の推移をながめていた住友金属、神戸製鋼も生残りのため追隨をよぎなくされたともいえた。

日本資本主義における戦後体制の形成

あいつぐ銑鋼一貫は、一体、何をもたらしたか。

それは先に触れたように「紡績」から「鉄鋼」へ、つまり日本経済の重工業化へのパラダイム転換につながっていった。その過程で先発高炉メーカーも新鋭の一貫製鉄所建設に入り、供給能力は急ピッチで拡大していく²²⁾。(図表3)

(図表3) ①

主要企業別銑鉄生産高・構成比				(万トン)				
年				1951	1955	1960	1965	1967
企 業								
八 幡 製 鉄				101	159	350	649	879
富 士 製 鉄				124	173	316	675	912
日 本 鋼 管				54	90	159	374	613
川 崎 製 鉄				—	32	95	357	492
住 友 金 属				—	14	59	315	508
神 戸 製 鋼				—	—	91	177	318
六 社 計				279	468	1,070	2,547	3,772
全 国 計				313	522	1,190	2,751	4,009

(構成比 %)

六 社 比 率	89.1	89.6	89.9	92.6	92.8
八 幡・富 士・鋼 管	89.1	80.8	69.3	61.7	60.0
川 崎・住 友・神 戸	0	8.8	20.6	30.9	32.9

(注) 1. 日本鉄鋼連盟『製鉄業参考資料』工場別編各年版により作成。

2. 富士製鉄の1965年には東海製鉄を、神戸製鋼の1960年以降には尼鉄をふくむ。第12・13表も同じ。

3. 四捨五入の関係で合計と合わない場合がある。

『日本鉄鋼産業分析』(松崎義著 p58) より引用

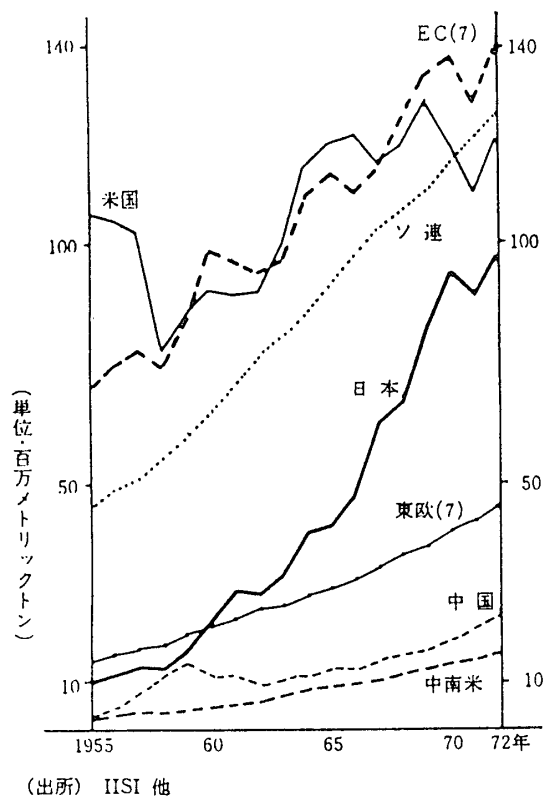
粗鋼生産は'55年940万トン (=100) であったものが、'65年4110万トン (=440)、さらに'73年11930万トン (=1270) とうなぎ昇りとなる。これを GNP の伸びを示す指数と比較してみると '55年=100, '65年は=241, '73年=538となっている²³⁾。この数字が教えてくれるものは、第一次、第二次高度成長は鉄鋼主導であったことを裏付けてくれる。

鉄鋼業界の中でも地盤変動をもたらした。

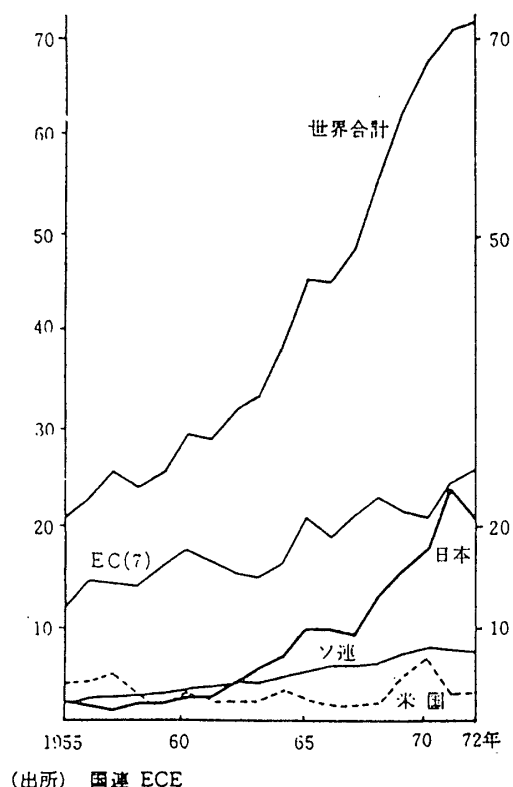
『日本鉄鋼産業分析』²⁴⁾からの引用であるが、戦前の鉄鋼業は官営の日鉄が銑鉄の生産では独占的地位をもっていたが('34年で95%)、鋼材生産では平炉メーカーが過半('34年で55%)を占めていた。それが戦後、一貫の六社体制ができあがると、銑鉄生産では90%以上、鋼材生産でも70%前後を独占してしまっている。「産業のコメ」としての鉄鋼業界が寡占(独占)体制の上になりたったということである。

(図表3) ②

主要国の粗鋼生産推移



世界、主要国の鉄鋼輸出推移
(ECSC 域内取り引きを除く)



『日本鉄鋼輸出組合30年史』より引用

4.3 独占による「鉄の支配」

高度成長期から80年代にかけて経済団体のトップが鉄鋼業から次々、選出されたことは鉄鋼独占の地位を物語り、日本経済が“鉄器時代”であることを示していた。輸出の主力としての鉄鋼の座は、その後、造船、家電、自動車などに順次、取ってかわられていくが、鉄鋼業サイドからすれば、安価で高品質な鋼材が、これらの商品の輸出競争力の根幹にあるということであった。

鉄鋼の躍進は産業地図にも変化をもたらした。川鉄を事例にとると、千葉製鉄所は初の臨海製鉄所であり、臨海工業地帯づくりのさきがけとなった。今日、川鉄千葉製鉄所の近隣には電力、石油、化学などの工場が林立、京葉工業コンビナート地帯を現出しているが、その核は鉄鋼であった。鉄が鉄を生むというスパイラル的波及効果を、この平面図の上からも見るができる。

小論では高度成長期のシステムを論じているのであって、それがあべき姿であったとか、望ましい姿であるともいっているわけでもない。別の選択肢もありえたが、歴史にifを求めることはナンセンスである。鉄鋼中心の高度成長が公害をまきちらし、日本的フォディズムの起点となった農村を破壊していく矛盾をそれ自体に内包していた。そのことは、大きな課題で

あるのだが、本論から逸れるので割愛する。

できあがった鉄鋼主導体制は鉄鋼大手にとっても別の意味で、あるべき姿ではなかった。それは産業界のインナーサークルのなかで'60年代に常に議論の対象となった「過当競争」を付随したからであった。「過当競争」とはどこまでの競争をいうのか、議論のあるところであるが、価格、設備、シェアをめぐる競争が存在していた。それはおおまかにいえば先発組、後発組に別れた形態を取り、守る側と攻める側の争いであった。

矛盾が業界内で熾烈となると監督官庁の出番がくる。

戦後の鉄鋼行政をみると、有沢広巳氏らがかかわった「傾斜生産」「傾斜金融」は戦後の混乱期を乗り切るために主導的な役割を果たした。先に触れた鉄鋼向けの補助金制度は結局、'51年まで存続していく。復金、見返り資金、輸銀などを通じた国家資金の供給は鉄鋼が常に大口となる。しかし、基本的に横並びを旨とする産業保護政策であるから、川鉄千葉製鉄所問題では起業家の理念を理解しえず後手に回った。その後は川鉄を追認する行政となるが、六社寡占型の競争が始まると先発組の権限擁護に回る。常に現状維持の立場に立つのが行政の本質とされるが、そのことは現状の強者・独占体を保護することが国家政策となる。「競争」よりも「協調」の名のもとに後発組が割り进行を食い、新規参入が押えこまれる。

役所や業界団体のきも入りで「総合政策研究会」（'62年、有沢広巳会長）、「鉄鋼新秩序研究会」（'64年、長州一二委員長）が発足したのも協調体制づくりをめざしたものであった。行政がさまざまな隠れみのあるものを使って策したのは「協調」という名の独占体制への地ならしであった。過当競争が独占資本の再編過程そのものであった。

そして、その流れの中で、乱戦の特殊鋼業界の暴れん坊といわれた山陽特殊製鋼が“沈没”する。見る立場によっては“沈められた”のである。

5. 山陽特殊製鋼倒産と戦後体制の確立

5.1 “夢”の高炉計画

山陽特殊製鋼（本社姫路市）が溶銑炉建設を打出したのは'63年11月16日の増資説明会であった。敗戦後、砲弾や機雷処理で大金を手にした瀬戸内海運社長が買いとったのが戦時中の軍需会社、山陽特殊製鋼（当時は山陽製鋼）で、朝鮮戦争で、これまたおおもうけ。'54年には東証一部上場する典型的なアプレ型の急成長会社であった。'62年に30億円の資本金を48億円に増資したばかりであったが、さらに半額増資をして資本金を73億8千万円にする、その理由として出されたのが特殊鋼業界初の高炉計画であった。

山陽特殊製鋼（以下 山特鋼）の社史は次のように記している。

「当社は日本の特殊鋼業界で初めて、高炉を建設するという多年の夢に挑むことになった。その理由は、第一に今後の経済発展にともなう特殊鋼需要の大幅な伸張の予想である。…第二は高炉よりの溶銑利用による大幅なコストダウンである。…第三に鉄源としては現在のスクラップを電気炉によって溶解する方法は（スクラップを安定した価格で長期確保するのが難しいので）不安定である。ここにおいてみずから高炉（900トン）を建設し、転炉（60トンカルド転炉 2基）と組合せによる世界初の特殊鉄鋼塊の生産方式を採用することになった。…世界

最新鋭の技術の粋を集めた“夢の工場”となるのである」(p475～480 括弧なか引用者)

平炉メーカーにとって高炉建設は悲願であるを書いたが、特殊鋼メーカーにとっても事情は同じである。しかし、よほどのバックや条件が整わない限り、その体力からいって“夢”に近かった。ところが、山特鋼はその“夢”を掴むため立ちあがろうとした。

同じ兵庫県の企業として荻野氏は川鐵・西山の千葉計画をつぶさにみていた。西山氏の住友金属小倉製鋼合併のさいのコメント（'53年1月）も耳には聞いていたはずである。「鉄鋼会社は一貫体制を整えて始めて安定する。銑鉄建値（27,000円＝当時）が（高いと）騒がれているが、溶銑炉を持てば18,000円の溶銑をそのまま平炉に使える」と。おそらく同じ思いをしたであろう。

その頃の特殊鋼業界の状況について触れておきたい。

鉄鋼連盟特殊鋼懇談会加盟メーカーは22社であったが、特殊鋼会社は30数社にのぼり、激しい市場競争が展開されていた。なかでも業界一番の問題は大手一貫の普通鋼メーカーの参入である。市川弘勝著の『日本鉄鋼業の再編成』²⁵⁾から引用すると '56年、専業特殊鋼10社の生産シェアは63.1%、平電炉メーカーが20.5%。これに対して大手一貫が16.4%であった。それが12年後の '68年には専業36.5%、平電炉6.9%とシェア・ダウン。これに対して兼業の大手一貫が56.6%とシェアを伸ばし様が変わりした。特殊鋼市場は大手一貫にどんどん浸蝕され、専業の特殊鋼メーカーの地位は低下の一途であった。

そういう状況のなかで特殊鋼メーカーの生残り策は大手一貫の庇護を求めて系列下におさまるか、あるいは得意とする特殊鋼材に特化することであった。山特鋼も隣接する富士製鉄広畑製鉄所から溶銑の供給を受けていた関係から同社との関係強化も一時、模索するが、その後、インデペンデント指向から溶銑炉建設の決定をするにいたる。

特殊鋼業界の激しい競争と記したが、まさに大乱戦の様相を呈しており、そのことが生残り策としての高炉建設の選択につながる。大手独占の立場からすれば、この頃の特殊鋼業界の有様を「お気の毒な状態だが、自動車産業から買い叩かれるように自分から頭を出しているんだから」（稲山氏²⁶⁾）とみるが、渦中のメーカーにとって「頭をださなきゃいい」ではことがすまない。「ユーザーの値引き要求に対処するためにもコストダウンが必要」。そのため高炉の建設となる。それは鉄源市場での競争激化につながり、既存の高炉メーカーを刺激する。

特殊鋼業界第二位にランクされていた山特鋼が最も得意とした分野はベアリングの軸受鋼であった。大手ユーザーはいうまでもなく自動車産業である。荻野一山特鋼社長は、自動車の時代が日本でも目前にあることを読み切っていた。'62年に赤字会社であった大阪特殊製鋼を買収したのもそのためで、同社はトヨタ自動車と深いつながりがあったからである。通産省の推計でも '65年のベアリング生産高は '61年の3倍と推定していた。となるとベアリング鋼の成長も疑問なしと“川下”から“川上”へと設備拡大に走った。

しかし、溶銑炉建設は、倒産後わかったことだが、この時期、最初からあった計画ではなかった。山特鋼の当時のはなばなしい発表と裏腹に窮余の大枝に近かった。なんとならば当初は富士製鉄と業務提携をし、新規の製鋼工場を計画、新設予定の広畑製鉄所4号高炉から溶銑の安定供給を受けるてはずにあった。そのため転炉の発注など準備にはいったが、富士製鉄は景

気の先きゆき不安から高炉計画を延期してしまった（この方針変更は後の山特鋼「つぶされた」論になる）。ここは、経営者判断の正念場になるのだが、動き出したプロジェクトを止めるわけにいかないと荻野・山特鋼はみずからの手で、かねてからの“夢”高炉建設に向かうこととなった。

高炉建設などに要する資金は170億円。すでに'59年から6年間に250億円の設備投資を強行してきたが、そのほとんどが借入依存だった。このことが無鉄砲経営として後に問題になるが、高度成長前期、多くの企業がオーバーローンで自転車操業に近い走り方をしていたのも事実であった。

5.2 駆け込みならず破綻

その山陽特殊製鋼は'65年3月6日、会社更生法の適用申請をして倒産する。負債総額460億円にものぼり戦後最大の倒産と騒がれた。夢の溶鋳炉も幻と消えた。

山特鋼の高炉計画の方は、なぜ実現なかったか。

それは、なぜ倒産したのかと裏腹の関係にある。

倒産については野口佑氏ほか何人もが事例研究しており、発表されたものも何編もある。同社の倒産が戦後最大の規模であったことや大掛かりな粉飾決算が暴かれたことなど特異な事例であったからである。倒産原因については、戦後最も落ち込みの大きかった40不況のなかで生じたこと、特殊鋼業界が最も激しい過当競争にあげ暮れていたこと（その直前には老舗の日本特殊鋼、サンウェーブ工業も倒産した）などがあげられた。これらは客観要因である。主体的要因としては過大な設備投資、ワンマンの暴走経営などが分析された。

最近、山特鋼の後処理と再建にあたった管財人の山本覚氏が回顧録を出し、そのなかで、何故、倒産したかを書いている²⁷⁾。それによると、第一の要因は山特鋼併呑をはかった富士製鉄の深慮遠謀。第二の要因は主力銀行の神戸銀行の力不足。第三の要因は業界再編成を策した日本興業銀行の思惑、この三点をあげている。

銀行マン出身の山本氏の金融資本を代弁する立場が鉄鋼独占に対する敵意をムキだしている分は割引く必要があるが、競争第一の荻野・山特鋼が鉄鋼業界の目の上のたん瘤的存在になっていたのは確かである。

荻野氏は「遅れてきた」西山イズムであった。西山イズムとは当人の言行録によると「(資本主義は)弱肉強食で淘汰されるべきものは淘汰すべきだ。全体が共倒れになるなんてとんでもない」という経済思想であった。荻野・山特鋼は「淘汰」されないために果敢な先行投資を行ったし、さらに拡大せんとしたが、逆に「淘汰」されるはめになった。

それは、どうしてか。

川鐵の「千葉」と経済環境がまったく違ってしまっていた。

山特鋼の溶鋳炉は明らかに富士製鉄の市場を浸蝕する。そればかりではなく一貫6社体制、その市場は新日鐵誕生までの、この段階では寡占的競争が展開されていたのだが、新規参入は原料調達を含めた市場をさらにかく乱し、混乱に導く要因となる。

当然ながら独占体は傍観するのではなく参入障壁を築く。計画を阻止するため富士製鉄は両

社会弁の溶鉱炉計画を出したり、山特鋼のカルド転炉に溶銑を供給する念書を出したり、さまざまな工作をしている。しかし、それに歯向かうとなると、縁切りとなる。山本管財人によると、結局、富士製鉄と興業銀行によって倒産に追い込まれることとなる。

このことは第一期の高度成長の踊場となった40年不況を整理の場にして戦後体制は出来あがってしまったということを意味している。挑戦者の出番はもうなかった。新参者はできあがった土俵の外に叩き出されるか、抱え込まれるか、そのような力学が働いた。

日本経済はその後、第二期の高度成長に入るが、山特鋼倒産以降、高炉建設の“夢”を追う平電炉メーカーはついでいなくなった。六社寡占支配はできあがり、新規の割込みは不可能となった。それは鉄鋼業に限ったことではない。第二次産業の世界で、第二のソニー、第二のホンダはもう育ちようがなかった。

その頃、財界をにぎわした議論に「産業体制論争」があった。この論争は貿易の自由化（'62年）、IMF 8 条国入り（'64年）を踏まえ、日本経済のありようを巡って議論されたものだが、具体的には設備投資をめぐる、「自己責任」か「調整」かで争われた。「調整」となると官庁の出番が増えてくる。そこで、官僚統制につながりかねないと石坂泰三の経団連などが反対をしたのに対して、木川田一隆の経済同友会は自由主義経済万能の時代は終わったと「産業調整」の必要を説いた。

山特鋼の戦後最大の倒産は、この論争に事実上、決着をつけた。

過当競争を「正常化」という大義名分がまかり通った。通産省はその旗振り役であった。それが誰の利益であるかもはっきりしていた。その意味で鉄鋼業界、金融業界、官庁のコンセンサスは一致していた。川鐵の千葉問題の時にはまだ、求心力がなくカオス状態であった「産」「官」「政」のトライアングル体制が、この時期、形を整えてきたわけである。

この時期、住友金属が通産省の設備調節と、粗鋼減産（'65年10-12月間）の指示を後発高炉メーカーに不利だとし拒否し、六社間の対立が表面化する。“住金事件”といわれたものだが、自由主義の大原則をタテに大声を出した割りには尻すぼみとなった。六社が形成する独占的供給市場では「協調」にうまみのあることを誰もが承知していた。それに対する反旗は先発高炉メーカーと通産省、この双方を敵に回すことになる、それらに対抗する力が住金にはなかったからである。『鋼材倶楽部25年史』では「'65年12月住金が大局的見地にたって業界協調体制に復帰し、無事落着をみるに至った」と記されている通り、「業界協調体制」プラスそれを支える通産行政はオールマイティーといえた。住金は“降伏”し、その後、通産官僚を社長に迎えるにいたる。

その後も、ひと頃、経団連や関西経済連合会などでは建前としての自由主義路線は堅持されるが、それはせいぜい官僚の出過ぎ（たとえば特振法）を封じ、「官」に対する「産」の上位を誇示する経文のような決まり文句にすぎず、実態は官産一体、癒着体制でエスタブリッシュメントは形成された。その癒着剤は「協調体制」であった。それは結果として「独占のための自由」を保証した。

5.3 出来あがった「業界協調体制」

その理念を代表したのが、ミスター・カルテルといわれた稲山嘉寛八幡製鉄社長であった。独占の立場を代弁する、その主張は一言でいえば「価格競争は悪」とする立場である。西山氏が「価格競争は善」とする立場から出発したのと正反対である。時代は反転し、西山氏は沈黙し、稲山氏が饒舌となった。そして、次のように語るのだ。「独禁法で価格と生産を協定してはならぬという。(昭和の始めから協定でやってきただけに) 初めてぶつかったケース。(そこで) 自主調整をして価格の安定を働きかけた。公開して共同で販売する、公開販売策を考えた。しかし、罰則がないので違反がでる、そこで生産調整ということになった。生産調整をしないと順々に更生会社になっていくであろう。価格競争に生産的なものは何もない。価格競争がなくなると競争がなくなり、自由主義経済が発展しなくなるという人もいる。しかし品質の競争、原価を安くする利潤の競争もある」²⁸⁾。

稲山氏の主張は、いわば鉄鋼ムラの業界の論理である。割高となる鋼材を買わされるユーザーの視点は全くない。その論理にしたがった行政が組み立てられる、そこに鉄鋼独占の支配力の大きさがある。政府の産業政策は稲山氏の主張にそった形で独禁法の緩和と行政主導のカルテル容認が行われる一方、「業界の体制整備」が課題となる。

'66年、産業構造審議会の下に鉄鋼基本問題小委員会がもうけられ、鉄鋼再編が議題にのぼり、「企業合併、共同投資、業務提供などの集約化がのぞましい」とする答申が出される。その前年には産構審鉄鋼部会平電炉小委員会でも「平電炉メーカーのあり方について」の答申で、経営主体の集約化の必要が説かれる。

山陽特殊製鋼倒産のあと特殊鋼、平電炉メーカーの間に危機感が募り、次々と業界再編成がおこる。そして、きわめつきは鉄鋼最大手の一位、二位企業である八幡製鉄と富士製鉄の合併である。独禁法上、とても無理とされた合併だが、公正取引委員会は'69年認可を与え、'70年、新日鐵が誕生した。

'50年の日鉄分割のさいの聴聞会で、三鬼隆社長は「鉄鋼業のごとき国際競争のはげしい事業に於、事業の規模もあるていど国際的考慮を必要とする」と主張したが聞き入れられなかった。そして「持株会社整理委員会」通達('48年)がいう「日鉄は過度の経済力集中である」として分割された²⁹⁾。それから20年、日本経済は一回転したといえる。企業規模も市場も国際的視点でもって計られるべきであるとした三鬼氏の主張が復活、“大きいことはいいことだ”と合唱された。そればかりでなく、「悪である価格競争」を排除するため、分割された、その理由であった「過度の経済集中力」までが容認される時世の変遷であった。

この合併は競争的寡占の時代に終わりを告げる、競争の終着駅であった。以来、鉄鋼業界は新日鐵中心の五社体制が不動のものとなる。かつてパイオニア的とされた川鐵も、自由主義経済万能をうたった住金も、新日鐵のガリバー型の寡占支配に順応することで“獅子の分前”を得るメリットを享受、追隨的な“横並び”対応が状態化したわけである

6. 結 語

この小論では鉄鋼戦後史に刻印された川崎製鉄千葉進出、山陽特殊製鋼倒産という二大事件をとりあげた。だが、それは溶鉱炉建設をきっかけにした二つの企業の躍進と没落の物語を記したわけではない。川鉄千葉進出は高度成長の起点をそに見いだすことで、意義づけをはかったものである。他方、山特鋼倒産は国家独占主義の戦後体制の確立の契機をそこにとらえた。

物理学者のブリコジン風にいえば「非定型」から「定型」、「混沌」から「秩序」がうまれる過程であった。もう少し我流でいい直せば「奇跡に近い」戦後高度成長の秘密を川鉄の溶鉱炉建設からのパビオン効果（ブリコジンの比喻にしたがえば、北京での蝶の羽音がカリフォルニアでハリケーンを呼ぶ）の連鎖と直截に記した。その連鎖の限界が山特鋼の倒産であった。

山特鋼の倒産は、「競争が競争を否定する」独占の形成と表裏一体となり、高度成長の踊場で起こった。日本資本主義は、この期に「競争」から「協調」へと質的転換をすることで、その後も高度成長（第二次、1966－73年）を続ける。質的転換とは産官一体となった「日本株式会社」の形成である。「官」を調整役に「過当競争排除」という名のもとに「独占主導」の条件整備をしたということであり、その仕上げは新日鐵の誕生であった。その遠因となったものは、山特鋼の挑戦であり、山特鋼の倒産であった。

それは鉄鋼というひとつの産業の戦後史であるが、高度成長期の鉄鋼は今日と持つ意味が違った。まさに「鉄は国家なり」の鉄鋼であり、「産業のコメ」としての鉄鋼の時代であった。加工貿易国家としてのドルのかせぎ頭としての鉄鋼でもあった。それだけに鉄鋼の戦後史は、まさに日本資本主義のそれであった。

ところで倒産した山特鋼は会社更生法により、新日鐵の傘の下で、その関連会社として15年後に再生、再び上場会社としてカムバックした。しかし、第一次高度成長を謳歌した鉄の街、播磨工業地帯は今日、様変わりしてしまっている。山特鋼に隣接した平電炉メーカー日伸鋼、日本砂鉄といった上場企業、それに大谷重工業などはそれぞれ吸収合併されて姿を消してしまった。播磨鉄工は倒産したし、製鉄化学は解散した。産官が描いたとおりの展開で、平電炉メーカーの系列再編は一気にすすんだのだ。何万というサラリーマン、労働者の暮らしに大きな大きな影響があったということはいうまでもない。まさに、そこに国家独占資本主義の厳然たる存在をみることができたのだ。

(1996年4月10日)

注

- 1) 大内力 『日本経済論』(上) (東大出版会 1962年), 『現代日本経済論』(東大出版会 1972年) ほか
- 2) 降旗節雄 『日本経済の神話と現実』(御茶の水書房, 1987年)
- 3) 柴垣和夫 『現代資本主義の運命』(大内力編, 東大出版, 1972)
- 4) 鶴田満彦 『現代日本経済論』(青木書店, 1973)
- 5) 篠原三代平 『日本の経済成長と循環』(創文社, 1961年), 『経済成長』(薩摩書房, 1970)
- 6) 篠原三代平・藤野正三郎編 『日本の経済成長』(日本経済新聞, 1967年)

日本資本主義における戦後体制の形成

- 7) 宮崎義一『日本経済の構造と行動』（上）（筑摩書房，1986）
- 8) 佐和隆光『高度成長』（日本放送出版協会，1984）
- 9) 野口悠紀雄『1940年体制』（東洋経済，1985）
- 10) 井上晴丸・宇佐美誠次郎『国家独占資本主義論』（潮流社，1950）
- 11) 島恭彦『現代の国家と財政の理論』（三一書房，1961）『国家独占資本主義』
- 12) 安場保吉・猪木武徳編『高度成長』（岩波書店，1992）
- 13) 『川崎製鉄25年史』 p58
- 14) 『西山弥太郎』伝（鉄鋼新聞社，1971）
- 15) 香西泰『高度成長の時代』（日本評論社，1981） p80
- 16) 酒井杏之助第一銀行頭取の話。『西山弥太郎』伝より
- 17) 『西山弥太郎』伝
- 18) 『川崎製鉄25年史』 p45
- 19) 関西財界セミナーでの日向方斉氏の『徴兵制』発言など。
- 20) 株式市場は戦前から「戦争」は「買い」であったが、1970年代頃から「戦争」は「売り」に転じた。
- 21) 『日本鉄鋼連盟10年史』座談会から。
- 22) 第2次合理化計画（1956-60年）で10基の高炉が新造された。
- 23) 川崎勉『戦後鉄鋼業論』
- 24) 松崎義『日本鉄鋼産業分析』（日本評論，1982）
- 25) 市川弘勝『日本鉄鋼業の再編成』（新評論，1969） p234
- 26) 伊藤長正編『高度成長期の企業理念』（日本マネジメントスクール，1996年）の中の稲山嘉寛発言記録から。 p16, p36
- 27) 『山本覚回想録』 p64
- 28) 『高度成長期の企業理念』の「ミスターカルテル稲山氏の主張」より。
- 29) 『日本製鐵株式会社史』（1959年）， p227